

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2011 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 99 億ドル; 継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.14 ドル
- モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド拡大による 34 億ドルの増収要因と 1.12 ドルの希薄化調整後の 1 株当たり利益の増額要因を含む
- 株式のセールス&トレーディング業務、金利およびコモディティ業務で堅調な業績; 世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位; グローバル・ウェルス・マネジメントの正味新規資産は 155 億ドル

[ニューヨーク、2011 年 10 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2011 年度第 3 四半期(2011 年 7 月 1 日 - 2011 年 9 月 30 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 22 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 1.14 ドル<sup>1</sup>になったと発表した。これに対し、2010 年度第 3 四半期の継続事業による利益は 3 億 1,400 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.05 ドルだった。第 3 四半期の純営業収益は、前年同期の 68 億ドルに対し、99 億ドルとなった。今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)による 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 1.12 ドルの増収要因を含んでいるが、前年同期では 7 億 3,100 万ドルの減収要因となっていた<sup>2,3</sup>。

同社の今四半期の人件費は 37 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 37%だった。この比率は、今四半期の純営業収益を押し上げた DVA の影響を受けている。人件費以外の費用は 25 億ドルとなったが、これは事業活動の活発化と英国の銀行税に関連する費用を反映している。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 1.15 ドルの純利益であり、これに対し、2010 年度第 3 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.07 ドルの純損失だった。

## 業績のハイライト

- 投資銀行業務の営業収益は 8 億 6,400 万ドルとなった。同社は世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高、世界の IPO 引受高、および世界の株式引受高でそれぞれ第 2 位となった<sup>5</sup>。
- セールス&トレーディング業務の純営業収益は 54 億ドルであったが、これは DVA に関連する 34 億ドルの増収要因を含んでいる<sup>3</sup>。株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、堅調なデリバティブ業務を反映している。債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、金利商品とコモディティの堅固な業績を含んでいる。

- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は 33 億ドル、今四半期の正味新規資産は 155 億ドルとモルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)発足以来の最高を記録し、手数料ベース口座への正味資金流入は 101 億ドルとなった。今四半期の税引き前利益率は前年同期の 9%から 11%に改善した<sup>6</sup>。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 2 億 1,500 万ドル、顧客預り・管理資産は 2,680 億ドルとなった。資産運用業務は引き続き堅固な投資パフォーマンスを達成し、長期戦略の 76%以上が 3 年、5 年 10 年ベースの各ベンチマークをアウトパフォーマンスした(2011 年 8 月時点)。
- ・ 同社は株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)とのパートナーシップを活用して 465 億円(約 6 億ドル)の売出債の発行を成功裏に完了した。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向けのビジネスにおいてはマーケットシェアの拡大を推し進め、グローバル・ウェルス・マネジメント・ビジネスにおいても MSSB 発足以来で最高の新規資産流入が示すように確かな底堅さを見せるなど、不安定な市場環境下において効果的な舵取りを行った。当社は、株式デリバティブおよび金利商品において顧客浸透率を高めたほか、MSSB の統合においては新たなテクノロジー・プラットフォームを導入し画期的な成果を上げるなど、多くの主要な事業戦略において進展を示した。モルガン・スタンレーは、堅固な流動性と多様な資金調達手段、また強固な資本基盤および MUFG との固有の戦略的パートナーシップを有しており、顧客に長期的な利益をもたらす態勢を整えている。」

	セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)					
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益 <sup>(1)</sup>	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2011 年度 第 3 四半期	\$6,448	\$3,433	\$3,260	\$362	\$215	-\$117
2011 年度 第 2 四半期	\$5,189	\$1,457	\$3,476	\$322	\$645	\$165
2010 年度 第 3 四半期	\$2,895	\$241	\$3,104	\$281	\$802	\$279

(1) 純営業収益のそれぞれの期における DVA による増収・減収額は次のとおりである： 2011 年度第 3 四半期： 34 億ドルの増収、2011 年度第 2 四半期： 2 億 4,400 万ドルの増収、2010 年度第 3 四半期： 7 億 3,100 万ドルの減収

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 4,100 万ドルに対し、34 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は前年同期の 29 億ドルに対し、64 億ドルだった。DVA は今四半期に 34 億ドルの増収要因となったが、前年同期は 7 億 3,100 万ドルの減収要因だった<sup>3</sup>。今四半期の税引前利益率は 53%だった<sup>6</sup>。今四半期と前年同期の業績は DVA の影響を受けているため、以下のセールス&トレーディングに関する議論は今四半期の業績に焦点を当てる。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 11%増の 4 億 1,300 万ドルとなったが、これは完了

した案件が増加したことを反映している。

- ・ 引受業務の収益は市場活動の低下を受け、前年同期比 29%減の 4 億 5,100 万ドルとなった。株式引受業務の収益は同 8%減の 2 億 3,900 万ドルとなった。債券引受業務の収益は 2 億 1,200 万ドルと前年同期比 44%減少したが、これは主にハイイールド債と投資適格債の発行高が減少したことによる。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は 39 億ドルとなったが、これは DVA に関連する 28 億ドルの増収要因を含んでいる<sup>3</sup>。今四半期の純営業収益は、クレジット環境の逼迫によるクレジット商品の損失で一部相殺されたものの、市場変動に加え、金利・為替商品、およびコモディティ業務における高水準の顧客活動を反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 20 億ドルとなったが、これは DVA に関連する 6 億 2,000 万ドルの増収要因を含んでいる<sup>3</sup>。現物業務およびデリバティブ業務の業績は高水準の顧客活動と市場の取引高を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は 4 億 4,300 万ドルの純損失となったが、これは企業への貸出業務に伴う評価損計上を主に反映している。
- ・ 今四半期の人件費は 16 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 24%だった。この比率は今四半期の純営業収益を押し上げた DVA の影響を受けている。人件費以外の費用は 15 億ドルと、前年同期の 12 億ドルから増加したが、これは事業活動の活発化と英国の銀行税に関連する費用を反映している。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は前年同期の 1 億 4,200 万ドル、2011 年度第 2 四半期の 1 億 4,500 万ドルに対し、1 億 3,000 万ドルとなった。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 8,100 万ドルに対し、3 億 6,200 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 11%だった<sup>6</sup>。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、3 億 1,000 万ドルとなった<sup>7</sup>。

- ・ 純営業収益は前年同期の 31 億ドルに対し、33 億ドルに増加した。これは主に、同社の繰延報酬制度および共同投資制度に関連する投資の純損失で一部相殺されたものの、資産運用収入および手数料収入の増大を反映している。
- ・ 今四半期における人件費は 20 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 61%となった。人件費以外の費用は前年同期の 9 億 1,300 万ドルに対し、8 億 9,600 万ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 6,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 4,650 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 30%だった。今四半期の正味新規資産は 155 億ドル、手数料ベース口座の正味新規資金流入は 101 億ドルだった。
- ・ 第 3 四半期末時点で 1 万 7,291 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 74 万 7,000 ドルおよび 9,000 万ドルだった。

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 2 億 7,900 万ドルの利益に対し、1 億 1,700 万ドルの損失となった<sup>8</sup>。

- ・ 純営業収益は 2 億 1,500 万ドルと、前年同期の 8 億 200 万ドルから減少した。伝統的資産運用業務の堅調な業績が、マーチャント・バンキングと不動産投資業務におけるプリンシパル投資の損失(前年同期は利益)によって大幅に相殺された<sup>9</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は 1 億 3,300 万ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 62%だった。人件費以外の費用は前年同期の 2 億 3,800 万ドルから 1 億 9,900 万ドルに減少した。
- ・ 2011 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,660 億ドルから 2,680 億ドルに増加した。これは市場の水準低下によって一部相殺されたものの、同社の流動性ファンドへの顧客資金の純流入を主に反映している。今四半期の同業務は、前年同期の 29 億ドルの純流入に対し、58 億ドルの純流出となった。

## 資本について

同社の 2011 年 9 月 30 日時点の Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.1%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 13.1%である<sup>6,10</sup>。第 3 四半期の継続事業による年率換算した平均株主資本利益率(普通株式)は 14.5%となった。

2011 年 9 月 30 日時点で、同社の Basel I に基づく自己資本比率の算出(即ち、総資本、Tier1 自己資本、普通株ベースの Tier1 自己資本)に用いられるリスク資産(RWA)は、2011 年 6 月 30 日に発表した 3,050 億ドルから正味で約 440 億ドル増加すると予想される。従来、モルガン・スタンレーは、連邦準備制度理事会による規制報告ガイダンスに基づいた OTC デリバティブの担保に対する資本の扱いを適用していたため、同社全体の RWA が減少していた。2011 年 10 月に、同社は連邦準備制度理事会から、既存の規制方針の適用に関する更なる見直しに基づき、OTC デリバティブの担保に対する資本の扱いを調整するよう助言された。いかなる場合でも、同社の計算は連邦準備制度理事会のガイダンスに準拠して行われてきた。当初の資本の扱いも、その修正も、Basel III まで継続するものではなく、従って、同社が以前に発表した Basel III に基づく普通株ベースの Tier1 自己資本比率の推定値は、現在及び 2012 年末まで影響を受けない。

2011 年 9 月 30 日時点で、発行済み株式数 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 31.29ドル、27.79ドルである<sup>11</sup>。

## その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は、前年同期の 19.1%に対し 38.3%だった<sup>12</sup>。これは主に利益の地理的構成の変化を反映している。

同社取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2011 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2011 年 11 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2010 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, including "Risk Factors" in Part II, Item 1A therein, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> 2011 年度第 3 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 4,600 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2010 年度第 3 四半期は 2 億 2,200 万ドルを含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

<sup>2</sup> クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)

<sup>3</sup> 2011 年度第 3 四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益は DVA による 34 億ドルの増収要因を含んでいるが(債券:28 億ドル、株式:6 億ドル)、前年同期は 7 億 3,100 万ドルの減収要因であった(債券:4 億 6,400 万ドル、株式:1 億 9,600 万ドル、その他:7,100 万ドル)。

<sup>4</sup> 今四半期の非継続事業は、主にリテール資産運用事業の Invesco Ltd.への売却に伴う追加の税制優遇を反映している。

<sup>5</sup> 出典:トムソン・ロイター(2011 年 10 月 3 日時点)、2011 年 1 月 1 日-2011 年 9 月 30 日。

<sup>6</sup> 税引前利益率と普通株ベースの Tier 1 自己資本比率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績と自己資本比率を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。普通株ベースの Tier 1 自己資本比率は Tier1 資本(注 10 参照)から適格永久優先株や、適格信託優先証券および適格非支配持ち分などの適格制限コア資本項目を控除し、MSSB の非支配持分に関連するのれん代および非サービシング無形資産の部分を調整して、リスク資産で除したものである。

<sup>7</sup> 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 9 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

<sup>8</sup> 2011 年度第 3 四半期決算および 2010 年度第 3 四半期決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連して、それぞれ、税引前損失 1,700 万ドル、税引前利益 1 億 9,500 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書 11 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

<sup>9</sup> 今四半期の業績は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する 1,300 万ドルの損失(前年同期比は 2 億 300 万ドルの利益)を含む。

<sup>10</sup> 同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。バーゼル銀行監督委員会が当初提示したように、非支配持分に関する最終案に基づき自己資本規制が実施される可能性があることから、今後、普通株ベースの Tier1 自己資本の定義は変更される可能性がある。この算出は 2011 年 10 月 19 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2011 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。

<sup>11</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、MSSB ののれん代及び無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

<sup>12</sup> 2010 年度第 3 四半期は、当初の予想を下回るコストでの米国以外の利益の本国送金に関連する 1 億 7,600 万ドルの税効果を含む。この一過性の税効果を除くと、同四半期の実効税率は 19.1%だった。